

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施事業の効果検証等について

番号	事業名	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業概要	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	担当課
1	スマート自治体基盤整備事業	4,672,800	4,265,000	R3.4.1	R4.3.31	令和3年度より稼働したデジタル化関連4システム(文書管理、電子決裁(文書管理)、電子決裁(財務会計)、勤怠管理)の保守管理経費及びSNS等の基盤を活用し、電子申請等の行政手続きを可能とし、行政窓口の利便性を向上させる経費	テレワークを実施するためのVPN装置等の整備を行った。また、対面によらない電子申請サービスや情報の通知の展開も行った。 1. 仮悪化基盤(セキュリティ)構築 3,036,000円 2. 電子申請等サービス 1,636,800円	VPNによるテレワークができたことで、安心して自宅から業務を行うことができた。 SNSによるCovid19関連の情報通知の他、ワクチン接種情報の共有や施設予約などのオンライン手続きを行うことができた。	総合政策課
2	子ども・子育て支援交付金	59,880	0	R3.4.1	R3.11.24	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校の臨時休業等に伴う放課後児童クラブの体制強化等にかかる経費を計上する。 ※全体事業は、放課後児童クラブを実施している教育・保育施設に対し、運営費の一部を補助するもの。 <放課後児童健全育成事業・コロナ関連事業>	<コロナ関連> ・小学校の臨時休業に伴う実施事業(実績なし) ・保育所等が臨時休園となり、放課後児童クラブを開所できなかったことによる利用者減免事業(実績あり) 【対象施設】 かなな保育園(11,880円) 認定こども園こぼと幼稚園(50,400円)	小学校の臨時休校に伴い、保護者が就労等により、一人で家にいることができない年齢の子どもが、安全で安心して過ごすことのできる体制整備を図ることができた。また、保育所等が臨時休園となった場合においても、保育所等に不利益が生じない対策をとることで、安定的な子どもの居場所確保に努めることができた。	福祉事務所
3	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業	5,140,442	0	R3.4.1	R4.3.30	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付により融資を受けた者が支払う利子を3年間補給し、事業者の経営の安定化を図る。	セーフティネット4号及び5号の認定を受けた事業者が、宮崎県が創設した「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」により融資を受けた事業者に対し、令和3年中に金融機関に支払った利子を補給した。 【補給実績】 27事業者 5,146,755円	新型コロナウイルス感染症により売上等が下がった事業者に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」の返済にあたり支払った利子を補給することで、市内の事業者の資金繰りを支援するとともに事業継続に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
4	観光物産プロモーション事業	6,000,000	1,826,000	R3.7.1	R4.3.31	新たな観光スポットの開業に合わせ、総合的な情報発信やイベント開催により、誘客促進と各観光地への回遊性増進を図る。	令和2年度に実施したプロモーション事業により誘客促進の回復の兆しが生まれているが、これを推し進めるために対策の継続が必要。そのため、道の駅しまや高松キャンパ公園など、新たな観光スポットの開業に合わせたプロモーションを行った。 ①串間市トータルプロモーション事業:5,500,000円 (R3.7.1~R4.3.31) SNSデジタル広告、テレビ取材広告などを相乗効果を生むように連動させて実施した。 ②観光施設周年イベント:500,000円 オープン直後にコロナ禍の影響を受けた観光施設を支援するため、周年イベントを行った。	新施設の開業と近距離へのターゲットを絞ったプロモーションにより、観光入込客数が増加している。 <観光入込客数の推移> 令和元年 225,526人 令和2年 165,172人 令和3年 349,006人 SNSデジタル広告により、94MAXの動画が50万回を超える再生回数となり、当市観光の認知拡大につながった。 また、令和4年度事業で観光客に対するアンケート調査を実施し、訪問のきっかけを尋ねたところ、デジタル広告の回答が25.4%と最も高く、テレビが17.9%となっており、実施した事業が効果的であったと分析している。	商工観光スポーツランド推進課
6	営業時間短縮要請協力金支給事業(第1期分)	24,253,000	2,204,000	R3.8.14	R3.11.24	県が行った営業時間短縮要請に応じた飲食店を営む事業者に対し、営業時間短縮要請協力金を支給する。	宮崎県が、令和3年8月14日から同月24日まで行った営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、売上高に応じた営業時間短縮要請協力金を交付した。 【交付実績】 82店舗 24,153,000円	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
7	営業時間短縮要請協力金支給事業(第2期分)	15,638,266	1,421,000	R3.8.21	R3.11.24	県が行った営業時間短縮要請に応じた飲食店を営む事業者に対し、営業時間短縮要請協力金を支給する。	宮崎県が、令和3年8月25日から同月31日まで行った営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、売上高に応じた営業時間短縮要請協力金を交付した。 【交付実績】 82店舗 15,561,000円	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
8	営業時間短縮要請協力金支給事業(第3期分)	26,726,000	2,434,000	R3.8.30	R3.11.24	県が行った営業時間短縮要請に応じた飲食店を営む事業者に対し、営業時間短縮要請協力金を支給する。	宮崎県が、令和3年9月1日から同月12日まで行った営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、売上高に応じた営業時間短縮要請協力金を交付した。 【交付実績】 82店舗 26,676,000円	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
9	営業時間短縮要請協力金支給事業(第4期分)	39,120,773	3,567,000	R3.9.10	R3.11.24	県が行った営業時間短縮要請に応じた飲食店を営む事業者に対し、営業時間短縮要請協力金を支給する。	宮崎県が、令和3年9月13日から同月30日まで行った営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、売上高に応じた営業時間短縮要請協力金を交付した。 【交付実績】 82店舗 39,078,000円	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
10	串間市漁業経営基盤強化支援事業	1,250,000	1,141,000	R3.10.21	R4.2.18	コロナ禍で悪化している経営基盤の維持・強化のために漁業者及び漁協が行う操業や出荷に必要な漁業用機器、施設等の導入について補助する。	東漁協管内漁業者グループ 1,250,000円 1件	新型コロナウイルス感染症の拡大により、魚価の低迷やコスト増大の影響を受けている漁業者グループが、導入する機器等(保冷車)の購入に要する経費を補助することで、漁業者の経営基盤の強化を図ることができた。	農地水産林政課
13	経常経費・常備消防費	267,679	244,000	R3.4.9	R4.3.31	救急業務における救急隊員の感染防止対策を図るとともに、医療体制の強化を推進するため、資器材を購入する。	救急業務で使用する感染防護衣一式、マスク、手袋、消毒用アルコール等を消防署に配備した。	消防署に資器材を配備したことにより、救急業務における感染防止対策の強化が図られた。	消防本部

14	営業時間短縮要請協力金支給事業(第5期分)	54,165,120	4,926,000	R4.1.25	R4.3.30	県が行った営業時間短縮要請に応じた飲食店を営む事業者に対し、営業時間短縮要請協力金を支給する。	宮崎県が、令和4年1月25日から同年2月13日まで行った営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、売上高に応じた営業時間短縮要請協力金を交付した。 【交付実績】 81店舗 44,400,000円	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を交付することで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工観光スポーツランド推進課
----	-----------------------	------------	-----------	---------	---------	---	--	--	----------------